

# 経済要録

## 国 内

### 日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、7月15日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を決定し、これを「金融経済月報」に掲載、7月16日に公表した。

#### 記

日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

(別 添)

平成 15 年 7 月 15 日  
日 本 銀 行

#### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致)。

日本銀行当座預金残高が 27～30 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

### 「保険業法の一部を改正する法律」の成立

7月18日、参議院本会議において、保険業法の一部を改正する法律が可決され、成立した(7月25日公布)。これは、最近における保険業を取り巻く厳しい経済社会情勢の変化に対応し、保険業の継続が困難となる蓋然性のある保険会社について、保険契約者等の保護の観点から、契約条件の変更を可能とする手続等の整備を行うもの。

### 日本銀行、「資金決済システムの運営等についての国際基準に関する日本銀行の適合状況」を公表

日本銀行は、7月23日、「資金決済システムの運営等についての国際基準に関する日本銀行の適合状況」を公表した(その内容については、日本銀行ホームページ<<http://www.boj.or.jp/>> および『日本銀行調査月報』2003年8月号参照)。

## 「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律」の成立

7月25日、参議院本会議において、銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律が可決され、成立した（8月1日公布）。これは、銀行等をめぐる諸情勢の変化にかんがみ、銀行等に株式等の保有の制限を課する期限を延期するほか、売却時抛出金を廃止し、銀行等以外の会社からの株式の買取りの価額の制限を緩和し、及び銀行等保有株式取得機構の存続期限を平成29年3月31日までとするもの。

## 日本銀行、「金融機関における業務継続体制の整備について」を公表

日本銀行は、7月25日、「金融機関における業務継続体制の整備について」を公表した（その内容については、日本銀行ホームページ<<http://www.boj.or.jp/>>および『日本銀行調査月報』2003年8月号参照）。

## 日本銀行、「災害発生時における日本銀行の業務継続体制の整備状況について」を公表

日本銀行は、7月25日、「災害発生時における日本銀行の業務継続体制の整備状況について」を公表した（その内容については、日本銀行ホームページ<<http://www.boj.or.jp/>>および『日本銀行調査月報』2003年8月号参照）。

## 日本銀行、新しい日本銀行券の発行時期を公表

日本銀行は、7月29日、日本銀行券一万円、五千円および千円の改刷について、新券の発行開始を平成16年7月頃に予定している旨公表した。

なお、同日、国立印刷局において、新しい一万円券の印刷が開始された。

新しい一万円券

表



裏

